

文部科学省物品・役務等契約監視委員会（第21回）議事概要

開催日及び場所	平成24年12月19日（水） 文部科学省 会計課会議室	
出席委員 (敬称略)	<p>○委員長 有川 博（日本大学 総合科学研究所 教授）</p> <p>○委員 清水 幹裕委員（弁護士） 田辺 孝二委員（東京工業大学大学院教授） 松浦 亨委員 （北海道大学病院 病院長補佐（病院経営・情報管理担当）、臨床教授） 和田 義博委員（公認会計士）</p>	
審議対象期間	平成24年7月1日～平成24年9月30日	
個別審査案件	10件	<p>○議事</p> <p>(1) 平成24年度第2四半期の物品・役務等契約に係る審査</p> <p>(2) 平成24年度における「重要な調達」に係る審査</p> <p>(3) その他</p>
一般競争入札方式	6件	
最低価格方式	2件	
総合評価方式	4件	
指名競争入札方式	0件	
最低価格方式	0件	
総合評価方式	0件	
随意契約方式	4件	
企画競争	2件	
公募	1件	
競争性のない随意契約	1件	
不落随意契約	0件	
事前審査案件	2件	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の内容	個別に検討を要するものはあるが、全体として特に問題なく処理されている。	

質 問 ・ 意 見	回 答
<p>平成24年度第2四半期の物品・役務等契約に係る審査について（以下、審査順）</p> <p>① スーパーエコスクール実証事業における学校施設のエネルギー使用実態等調査・分析及び報告書作成業務 一式【一般競争入札（最低価格落札方式）】（国立教育政策研究所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一者応札となったことについてどのような分析をしているのか。 ・本来であれば委託契約で、精算をきちんとやらなければいけないものを請負契約で続けていくことは問題があるので、予算のとり方を含めて今後検討して欲しい。（意見） <p>② デスクトップ型パーソナルコンピュータ30式の賃借【一般競争入札（最低価格落札方式）】（科学技術政策研究所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定価格の算定について、科学技術政策研究所で持っている過去の契約実績データに加えて、文部科学省等とのデータとも比較し、相場がどの程度なのか検証してほしい。（意見） 	<ul style="list-style-type: none"> ・本契約は、業務を遂行するうえで必要な知識を有していることが絶対条件であるため、一級建築士及びエネルギー管理士の資格を有していることを参加条件とするなど、専門性の高い特殊な業務であるため、一者応札になったものと考えている。 ・今後は、科学技術政策研究所の契約実績だけでなく、外部の契約実績も使って価格等をみていきたい。

③ ICT活用教育先進国の訪問調査【一般競争入札（総合評価落札方式）】（生涯学習政策局）

- ・審査委員はどのような方々か。
- ・2年目の事業であり、1年目の事業との連携が心配だが、調査のやり方や対象、目的に差があるのか。
- ・11者が説明書を取りに来て、結局応札したのが3者だが、そこら辺の原因は調べたのか。

④ 介護福祉等に係る講習会【随意契約（企画競争方式）】（初等中等教育局）

- ・本事業は以前からやっているとのことだが、何年前からやっているのか。
- ・審査委員の選考について、客観性の確保に留意するとともに、審査項目を細分化する等、各委員の点数に大きな差異がでないような工夫をしてほしい。（意見）

⑤ スポーツ仲裁活動推進事業【随意契約（企画競争方式）】（スポーツ・青少年局）

- ・一般財団法人日本スポーツ仲裁機構は、スポーツ基本法ができたのにもない、新しく設立されたものか。

- ・教育におけるICTの活用について、教職課程の学生に指導している大学の教員等である。
- ・対象国は変更しているが、調査のやり方や目的は1年目と同様である。
- ・事業規模等から参入メリット等を各業者が判断した結果だと考えている。

- ・平成20年から実施している。

- ・一般財団法人日本スポーツ仲裁機構は、2003年4月に法人格のない団体として設立され、2009年4月に一般財団法人になった。

- ・委託事業の精算を行う際には、実績報告に添付された証拠書類をきちんとチェックし、次年度契約の、予定価格の算定に反映できるようにしていただきたい。

⑥ 大学改革を支援するメカニズムに関する国際比較調査【随意契約(競争性のない随意契約)】(高等教育局)

- ・研究代表者の異動にともない契約相手方を変更しているが、本来は法人との契約であるから2年目も同じ相手方と契約するべきではないか。契約相手方を変更するのであれば、権利義務等の譲渡などの法的整理が必要ではないか。

- ・初年度は一者応札だが、他の者ではやれない特殊な調査なのか。

⑦ 高齢社会を踏まえた医療提供体制見直しに対応する医療系教育の在り方に関する調査研究【一般競争入札(総合評価落札方式)】(高等教育局)

- ・一者応札となっているが、公告期間はどの程度とっているのか。

- ・こういう調査事業は、委員会等で意見が出され具体化したものなのか。それとも事務方が考えたものなのか。

- ・これまでもしっかりと行ってきたが、引き続き、前年度の予算執行状況や社会通念等を踏まえて、翌年度の予定価格に反映できるようにする。

- ・本事業は、研究代表者を中心とした外部有識者を交えた委員会組織に委託している形であり、効率的に事業を継続するため研究代表者の異動にともない契約の相手方を変更した。なお、法的整理については、確認しておく。

- ・できないことはないと思うが、結果的に手をあげてきたのは、一者であった。

- ・平成24年7月27日に公告を掲載し、8月17日が入札書の受領期限なので、20日以上は確保している。

- ・高等教育局の中でテーマを出していき、必要であると認められたものについては実施している。

<p>⑧ 分野別大学評価の海外展開に関する調査研究【一般競争入札（総合評価落札方式）】（高等教育局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査委員はどのような方々か。 <p>⑨ 総合核テロ対策技術調査【一般競争入札（総合評価落札方式）】（科学技術・学術政策局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関として、消防庁や医療機関が出てくるが、総務省や厚生労働省と、同じような事業を連携してやるのか。 ・審査委員はどのような方々か。 <p>⑩ 日韓交流おまつり2012 in Tokyo【随意契約（公募方式）】（文化庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この委員会は毎年つくられるのか。 ・予定価格の中身の確認は、どのような人が行うのか。 <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別に検討を要するものはあるが、全体として特に問題なく処理されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学評価を専門にされている大学の教員等である。 <ul style="list-style-type: none"> ・現状は文部科学省だけで実施している状況である。なお、この事業は4月に原子力規制委員会に移管される予定である。 ・この分野が専門の大学の教員等である。 <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会は毎年つくられている。 ・文化庁の内部で事務的に行っている。 <p>(以 上)</p>
--	--